

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H29年度の取組みイメージ(9月末時点)

	平成28年度末までの状況	平成29年度			実績と今後の取組み	
		4月	9月	3月		
基礎自治機能の充実	<p>平成26年度～</p> <p>「地域ブロック会議」の開催</p> <p>府内各地域の広域連携研究会等への参画</p>	新たな連携を促す協議の場づくり	<p>7～8月</p> <p>第1回「地域ブロック会議」</p>	<p>11～1月</p> <p>第2回「地域ブロック会議」</p>	<p>各地域の広域連携研究会等への参画</p>	<p>○「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携等について意見交換を行っています。</p> <p>○各地域の広域連携研究会等に参画するなど、円滑な市町村連携に向けた意見交換やサポートを行っています。</p> <p>○今後も、様々な「協議の場」の設定に努めるとともに、市町村間の協議に積極的に参画していきます。</p>
		基礎自治機能の検討・研究、国への働きかけ		<p>10月～</p> <p>「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」の設置</p> <p>検討・研究</p>	<p>テーマ別研究会(部会)の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題・将来見通しに関する研究会 ・広域連携に関する研究会 ・合併に関する研究会 	<p>○人口減少や超高齢化などにより、今後、府内市町村において様々な行政課題が生じると予想されることから、「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」を設置し、府と市町村の職員が共同で、住民サービスの維持・充実に必要な方策について検討・研究していきます。</p>
	<p>平成22年度～</p> <p>「特例市並みの権限移譲」を実施</p> <p>平成26年度</p> <p>「今後の権限移譲の基本的な考え方」策定</p> <p>平成26年度</p> <p>枚方市が中核市に移行</p>	インセンティブ強化 府からの	<p>4月</p> <p>市町村振興補助金の見直し</p>	<p>3月</p> <p>交付決定</p>	<p>○市町村間連携のインセンティブ強化のため、「市町村振興補助金」の見直しを実施。今後も、分権改革を推進する効果的なインセンティブとなるよう、適宜見直しを行いながら運用していきます。</p>	
		市町村への権限移譲等	<p>4月、7月</p> <p>大阪府・市町村分権協議会</p>	<p>1～3月</p> <p>大阪府・市町村分権協議会</p>	<p>中核市への移行支援</p>	<p>○「大阪府・市町村分権協議会」において、権限移譲の制度改善に向けた検証・検討を行うなど、権限移譲の定着・充実に努めています。</p> <p>○中核市移行に取り組む市を支援しています。(八尾市、寝屋川市、吹田市)</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H29年度の取組みイメージ(9月末時点)

	平成28年度末までの状況	平成29年度			実績と今後の取組み	
		4月	9月	3月		
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現		総合区制度				<ul style="list-style-type: none"> ○特別区設置協定書の作成と、それに必要な範囲内での総合区制度の協議を行うため、府議会及び大阪市会の議決を経て、大都市制度(特別区設置)協議会を設置しました。 ○総合区制度に関しては、大阪市において総合区素案が決定され、第2回協議会へ報告されました。 特別区制度に関しては、協議のたたき台となる特別区素案が第3回協議会に示されました。 ○今後、両制度について、協議会等で議論されます。
		特別区制度				
	大阪市との協議・調整				<ul style="list-style-type: none"> ○府と大阪市で設置した副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)において、都市機能の強化や二重行政の解消について協議を行っています。 	

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H29年度の取組みイメージ(9月末時点)

	平成28年度末までの状況	平成29年度			実績と今後の取組み
		4月	9月	3月	
広域機能の充実	<p>平成25年度～</p> <p>府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進</p>	道州の姿の検討・研究 国への働きかけ	<p>道州制の検討・研究</p> <p>6月～ 経済団体との意見交換</p> <p>6月 府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進</p> <p>経済団体や有識者等との意見交換</p>		<p>○道州のエリアの考え方、大都市圏の扱い等、これまでの道州制議論の論点整理をはじめ道州制の検討・研究を進めています。</p> <p>○今後、大阪のめざす道州制の姿と実現に向けた手法を改めて整理するため、経済団体や有識者等との意見交換を行いながら、府としての考え方を整理していきます。</p>
	<p>平成26年度～</p> <p>「地方分権改革に関する提案募集」を活用した国への提案を実施</p> <p>平成27年度～</p> <p>分権一括法による権限移譲と規制緩和(第4～6次一括法)</p>	大阪自らの改革を推進力とした取組み (国からの権限移譲等)	<p>4月 第6次一括法 施行</p> <p>第7次一括法 成立</p> <p>6月 「提案募集方式」を活用した国への提案(14項目)</p> <p>7月 全国知事会や関西広域連合を通じた政府提案</p> <p>4月、5月 関西圏国家戦略特別区域会議</p> <p>9月 特区法の規制改革メニューを活用した提案の実施</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>提案の実現に向けた調整</p> <p>国の対応方針決定</p> <p>協議・調整</p>		<p>○第6次一括法等により事務・権限が移譲されました(国→府7事務、府→市町村3事務)。「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく第7次一括法が成立しました。</p> <p>○「提案募集方式」により、子ども・子育て支援などの分野で14項目の提案を実施しました。</p> <p>○全国知事会や関西広域連合を通じて、提案募集方式の見直しや地方分権改革を進める新たな手法について政府提案を実施しました。</p> <p>○国家戦略特区法に基づく規制改革メニューを活用した国への提案などを行い、その実現に向けて協議・調整を行っています。</p> <p>○今後も、大阪に必要な権限移譲や規制緩和を国に対して求めていきます。</p>
	<p>平成27年度</p> <p>まち・ひと・しごと創生本部において「政府関係機関移転基本方針」決定</p>	国機関の拠点性向上、連携強化	<p>4月 近畿経済産業局内に「中小企業政策調査課」新設</p> <p>8月 意見交換を実施</p> <p>7月 (独)工業所有権情報・研修館近畿統括本部(INPIT-KANSAI)開設</p> <p>連携強化</p> <p>拠点性向上に資する取組み</p>		<p>○近畿経済産業局との連携を深めるため、意見交換を実施しました。国が行う企画立案に地方が参画できる仕組みの構築に向けて協議・調整を行っています。</p> <p>○金融機関や商工会・商工会議所等と連携し、セミナーや相談会の開催など、INPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組みを進めています。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H29年度の取組みイメージ(9月末時点)

	平成28年度末までの状況	平成29年度			実績と今後の取組み	
		4月	9月	3月		
広域機能の充実	関西広域連合の実践強化	<p>平成26～28年度 第2期広域計画に基づく取組み</p> <p>平成28年度 第3期広域計画の策定</p> <p>関西創生戦略の策定</p>	<p>4月 関西広域連合 第3期広域計画 施行</p> <p>【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 個性や強みを活かして、人の還流を生み出し、地域全体が発展する関西 アジアのハブ機能を担う新首都・関西 	<p>9月～</p> <p>広域行政のあり方検討会</p>	<p>3月</p> <p>中間報告</p>	<p>○4月に第3期広域計画が施行され、目指すべき関西の将来像の実現に向けた取組みが進められています。</p> <p>○広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価検証などを行い、連合として取り組むべき課題を整理し、第4期広域計画につなげるため「関西創生会議(仮称)」が設置されます。</p> <p>○9月に「広域行政のあり方検討会」が設置され、連合の設立趣旨等を踏まえ、連合の組織体制や取組み成果等を検証し、今後の広域行政のあり方や連合の方向性についての検討が始まっています。</p> <p>○「提案募集方式」により、権限移譲や規制緩和を求める32項目が提案されました。 また、国出先機関の地方移管、提案募集制度の見直し、国と地方の協議の場における分科会の設置などの政府提案が実施されました。</p> <p>○毒物劇物取扱者、旧薬事法に係る登録販売者の資格試験・免許等の事務について、平成31年度から連合での試験実施を目指し、調整が進められています。</p> <p>○府としては、関西広域連合において広域事務の効果的な実施とあわせて分権改革に資する取組みが進むよう、取り組んでいきます。</p>
		<p>平成22年度～</p> <p>国からの事務権限の移譲に向けた取組み</p> <p>平成28年度</p> <p>新たな資格試験・免許等の持ち寄り検討を決定</p>	<p>6月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案(32項目)</p> <p>7月</p> <p>国の予算編成等に対する提案</p> <p>8月</p> <p>資格試験・免許等の事務拡充に伴う規約改正案を確認</p> <p>11月～</p> <p>関西創生会議(仮称)</p> <p>1～2月</p> <p>総務省へ規約変更申請</p>	<p>取組みの検証、今後の方向性の検討</p> <p>提案の実現に向けた調整</p>	<p>3月</p> <p>中間報告</p>	